



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社チノー 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL https://www.chino.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL03-3956-2115
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,080	2.4	1,136	10.7	1,283	△23.7	1,289	5.9
2020年3月期	20,582	△6.4	1,026	△40.3	1,683	△3.8	1,218	9.3

(注) 包括利益 2021年3月期 1,800百万円 (110.8%) 2020年3月期 853百万円 (△14.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	152.24	-	8.1	4.5	5.4
2020年3月期	143.78	-	8.0	6.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 574百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,398	19,502	54.7	1,964.43
2020年3月期	26,708	16,318	57.6	1,815.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,639百万円 2020年3月期 15,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,341	△367	△968	5,811
2020年3月期	1,149	△1,523	△245	4,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	381	31.3	2.5
2021年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	381	29.6	2.4
2022年3月期 (予想)	-	0.00	-	45.00	45.00		47.6	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	5.8	1,200	5.6	1,300	1.2	800	△38.0	94.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,260,116株	2020年3月期	9,260,116株
② 期末自己株式数	2021年3月期	789,916株	2020年3月期	789,236株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,470,593株	2020年3月期	8,471,252株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,727	△5.8	571	△3.7	857	24.7	622	38.6
2020年3月期	15,637	△9.3	593	△50.3	687	△53.1	448	△58.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	73.45	-
2020年3月期	52.98	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	22,967		14,239		62.0	1,681.18		
2020年3月期	22,409		13,796		61.6	1,628.70		

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,239百万円 2020年3月期 13,796百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、世界経済、日本経済ともに総じて厳しい状況が継続しました。人の移動制限や企業の操業停止など、経済活動の制限により、当第1四半期連結会計期間では景気が大幅に悪化しました。当第2四半期連結会計期間以降は、経済活動が徐々に再開に向かい、日本国内の景況感は緩やかに回復する動きがみられましたが、足元の新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、米中対立が継続していることもあり、先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社グループ事業全般に影響する製造業の設備投資は、総じて慎重な姿勢が継続し受注環境は厳しい状況が続きましたが、主要顧客である自動車関連や電子部品関連向けにおいて生産活動の回復が進み、当第3四半期連結会計期間以降には一部の顧客において設備投資が活発化する動きもみられました。

このような状況のなか、当社グループは、生産現場で不可欠な温度計測・監視を実現する製品やソリューションの提供に努め、社会・企業のデジタルトランスフォーメーション等で成長の加速が見込まれる半導体・電子部品関連向けや、EV化が進む自動車関連の生産設備向け等を中心とした市場開拓に注力いたしました。また、脱炭素社会に向けて、国内外でエネルギー分野における投資が活発化しており、当社では特に水素関連のイノベーションに貢献すべく受注活動を強化しました。生産設備以外の分野においても、発熱者監視システムや換気環境監視モニタ等の感染症対策ソリューション、医薬品の輸送・保管ならびに食の安全に関わる温度管理システムの提供等の事業展開を進めました。

この結果、当連結会計年度の受注高は20,553百万円（前期比0.4%減）、売上高は21,080百万円（前期比2.4%増）となりました。このうち国内売上高は17,562百万円（前期比9.7%増）、海外売上高は3,518百万円（前期比23.0%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益1,136百万円（前期比10.7%増）、経常利益1,283百万円（前期比23.7%減）、明陽電機株式会社の連結子会社化に伴い特別利益として負ののれん発生益557百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,289百万円（前期比5.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 計測制御機器

売上高は6,923百万円（前期比9.8%減）、セグメント利益（営業利益）は888百万円（前期比23.0%減）となりました。主力製品である記録計、調節計、サイリスタレギュレータについて、いずれも国内外の主要顧客の設備投資の先送りや中断の動きがあり、当セグメント全体の売上高および利益は前年同期比で減少となりましたが、民生用機器は体表面温度チェッカ等の需要増に対応した結果堅調に推移しました。

② 計装システム

売上高は6,752百万円（前期比12.0%減）、セグメント利益（営業利益）は592百万円（前期比8.7%減）となりました。電子部品関連の製造装置向け等は当第3四半期連結会計期間以降需要が回復しましたが、燃料電池評価試験装置およびコンプレッサ評価試験装置の売上は低調に推移しました。医薬品等の温湿度管理システムについては需要の拡大が続き、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

③ センサ

売上高は6,560百万円（前期比50.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,138百万円（前期比74.4%増）となりました。明陽電機株式会社（当期より連結子会社化）の業績が、船用市場を中心に堅調に推移していることを主因として前年同期比増収となりました。放射温度計および温度センサは全般的に回復基調にあり、主に半導体関連の製造装置向け等に海外向けの需要が堅調です。感染症対策ソリューションとして、体表面温度発熱監視装置等の需要に対応しました。

④ その他

売上高は844百万円（前期比3.8%減）で、セグメント利益（営業利益）は152百万円（前期比27.1%減）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績
受注実績（セグメント別）

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測制御機器	7,213,961	6,705,259	△508,702	△7.1
計装システム	8,225,860	6,662,723	△1,563,136	△19.0
センサ	4,519,548	6,540,165	2,020,617	44.7
その他	669,467	645,156	△24,311	△3.6
合計	20,628,838	20,553,305	△75,532	△0.4

売上実績（セグメント別）

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測制御機器	7,677,052	6,923,407	△753,645	△9.8
計装システム	7,674,900	6,752,356	△922,543	△12.0
センサ	4,352,215	6,560,683	2,208,468	50.7
その他	877,890	844,378	△33,512	△3.8
合計	20,582,059	21,080,825	498,766	2.4

売上実績（地域別）

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減（比率）（%）
日本	16,013,157	17,562,122	1,548,965	9.7
アジア	4,042,805	3,171,641	△871,164	△21.5
北米	287,043	200,922	△86,121	△30.0
欧州	128,185	115,658	△12,527	△9.8
その他	110,869	30,480	△80,389	△72.5
合計	20,582,059	21,080,825	498,766	2.4

営業利益実績（セグメント別）

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測制御機器	1,153,567	888,274	△265,292	△23.0
計装システム	648,920	592,296	△56,624	△8.7
センサ	652,812	1,138,519	485,707	74.4
その他	209,439	152,625	△56,813	△27.1
全社費用（注）	△1,638,348	△1,635,591	2,757	—
合計	1,026,390	1,136,125	109,735	10.7

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、明陽電機株式会社の子会社化を主因として、資産、負債および純資産が増加しました。

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,690百万円増加し、30,398百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,877百万円増加し、20,299百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加2,340百万円、売上債権の増加220百万円、たな卸資産の増加534百万円、有価証券の減少150百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ813百万円増加し、10,099百万円となりました。このうち有形固定資産は821百万円の増加となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、10,896百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、7,274百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、3,621百万円となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は19,502百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加1,289百万円、その他有価証券評価差額金の増加205百万円、剰余金の配当381百万円による減少等の結果であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,149百万円の収入と比べ1,191百万円増加し、2,341百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は1,838百万円で、減価償却費872百万円、売上債権の減少696百万円、たな卸資産の減少181百万円等が主な増加要因となりました。一方、減少要因は、仕入債務の減少684百万円、負ののれん発生益557百万円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,523百万円の支出と比べ1,155百万円減少し367百万円の支出となりました。増加要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,082百万円、定期預金の払戻による収入255百万円等で、減少要因は、有形・無形固定資産の取得による支出953百万円、定期預金の預入による支出600百万円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の245百万円の支出と比べ723百万円増加し968百万円の支出となりました。これは短期借入金の純減額122百万円、長期借入金の返済による支出390百万円、配当金の支払額381百万円等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,010百万円増加し、5,811百万円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	(%)	56.0	54.7	54.7	57.6	54.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	43.4	47.4	39.6	38.9	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	3.57	0.82	1.58	2.47	1.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	55.15	263.18	161.64	124.00	225.73

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「創立90周年（2026年）のありたい姿」の実現に向け、2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2026年度）を策定しました。デジタルトランスフォーメーションの一層の加速、世界的なSDGs達成に向けた取組みの強化など、社会・企業における大きな変化の先を見据え、企業理念を実現するためのコア・バリューである「共創・特長・信頼」を基軸にビジョンを描き、その実現に向けた活動を具体化する内容としました。グループ一丸となって本中期経営計画の達成に取り組み、持続的な成長軌道の確立と中長期的な企業価値の向上を目指します。本中期経営計画の概要は以下のとおりです。

1) 企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献します。

2) 創立90周年（2026年）に向けたビジョン

- ・共創：環境の変化を捉えながらステークホルダーとともに新しい価値を創造する
- ・特長：卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けする
- ・信頼：信頼の“絆”を強め、情熱とチームワークで未来に向かって成長し続ける

3) サステナビリティ経営の推進

「脱炭素社会」ならびに「安全・安心な社会」の実現に向け、水素利用技術、半導体・電子部品、次世代電池、新素材、医療医薬・食品管理、ロジスティクス等の分野にフォーカスしながら、経済的価値と社会的価値を両立させる事業活動の展開を通じて、地球・社会のサステナビリティ実現に貢献します。

4) 4つの基本戦略

① 成長分野のさらなる開拓・拡大

新たな成長分野に向けてグループシナジーを創出し、特徴あるソリューションの開発と提供を加速させる

② コア事業の高度化と価値創造

独自技術とサービスのインテグレーションによりコア事業を高度化し、お客様と新しい価値を創造する

③ 海外基盤の強化と事業拡大

国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の展開により、グループ収益力を高める

④ 経営基盤の強靱化

企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

2021年度の見通しにつきましては、世界景気は新型コロナウイルスワクチンの普及や各国の財政政策の効果等により、回復傾向にあります。日本国内においては、新型コロナウイルス感染の再拡大が生じるなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、製造業の設備投資に慎重な姿勢が継続しておりますが、一方で、デジタルトランスフォーメーション推進と脱炭素化に向けた取り組みの加速が予想され、主要顧客である自動車関連や電子部品関連向けや、水素をはじめエネルギー関連市場における技術開発の進展に伴う設備投資需要は拡大していくことが期待されます。

以上を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想としましては、売上高22,300百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,885	6,991,754
受取手形及び売掛金	5,783,762	5,563,338
電子記録債権	1,544,056	1,985,350
有価証券	150,000	—
商品及び製品	712,932	742,011
仕掛品	2,002,352	2,143,817
原材料及び貯蔵品	2,277,153	2,641,022
その他	305,546	240,284
貸倒引当金	△4,759	△8,515
流動資産合計	17,421,931	20,299,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,465,396	8,559,657
減価償却累計額	△4,989,138	△5,428,042
建物及び構築物（純額）	2,476,258	3,131,615
機械装置及び運搬具	3,598,148	4,031,970
減価償却累計額	△2,874,771	△3,195,187
機械装置及び運搬具（純額）	723,376	836,782
土地	1,034,036	1,277,071
建設仮勘定	111,155	5,941
その他	3,835,542	3,842,406
減価償却累計額	△3,422,846	△3,514,961
その他（純額）	412,696	327,445
有形固定資産合計	4,757,522	5,578,855
無形固定資産		
ソフトウェア	311,321	382,083
その他	16,613	16,325
無形固定資産合計	327,934	398,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658,941	1,916,328
繰延税金資産	715,531	678,789
退職給付に係る資産	—	623,829
その他	874,691	962,402
貸倒引当金	△48,258	△58,725
投資その他の資産合計	4,200,905	4,122,623
固定資産合計	9,286,362	10,099,888
資産合計	26,708,293	30,398,953

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027,398	1,840,950
電子記録債務	1,822,960	1,770,134
短期借入金	1,194,200	1,322,600
1年内返済予定の長期借入金	380,476	272,110
未払法人税等	125,024	299,775
賞与引当金	531,244	576,043
役員賞与引当金	41,150	27,800
設備関係電子記録債務	121,248	29,751
その他	819,356	1,135,746
流動負債合計	7,063,059	7,274,912
固定負債		
長期借入金	1,260,009	995,750
繰延税金負債	84,604	91,247
役員退職慰労引当金	397,837	462,937
退職給付に係る負債	1,354,989	1,819,122
その他	228,797	252,701
固定負債合計	3,326,238	3,621,758
負債合計	10,389,297	10,896,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,053,230	4,017,909
利益剰余金	8,312,042	9,245,739
自己株式	△1,156,560	△1,157,509
株主資本合計	15,500,739	16,398,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,445	306,624
為替換算調整勘定	△23,174	△24,420
退職給付に係る調整累計額	△201,547	△41,258
その他の包括利益累計額合計	△123,276	240,945
非支配株主持分	941,533	2,863,170
純資産合計	16,318,996	19,502,282
負債純資産合計	26,708,293	30,398,953

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	20,582,059	21,080,825
売上原価	14,227,552	14,716,984
売上総利益	6,354,506	6,363,841
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,140,032	2,213,769
賞与引当金繰入額	187,365	200,933
役員賞与引当金繰入額	41,150	27,800
退職給付費用	143,359	167,259
役員退職慰労引当金繰入額	63,207	57,740
減価償却費	208,156	171,471
研究開発費	615,551	598,061
貸倒引当金繰入額	△11,203	5,839
その他	1,940,496	1,784,840
販売費及び一般管理費合計	5,328,115	5,227,715
営業利益	1,026,390	1,136,125
営業外収益		
受取利息	16,337	8,095
受取配当金	53,579	48,089
売電収入	38,902	35,116
為替差益	—	20,757
持分法による投資利益	574,608	—
助成金収入	—	63,609
その他	50,524	52,307
営業外収益合計	733,953	227,977
営業外費用		
支払利息	9,272	10,372
金融関係手数料	7,916	6,496
為替差損	18,097	—
売電費用	20,252	17,459
業務受託費	—	14,248
その他	21,579	31,570
営業外費用合計	77,118	80,148
経常利益	1,683,225	1,283,955
特別利益		
固定資産売却益	3,887	3,260
負ののれん発生益	—	557,005
特別利益合計	3,887	560,265
特別損失		
固定資産処分損	12,174	4,542
段階取得に係る差損	—	1,030
特別損失合計	12,174	5,573
税金等調整前当期純利益	1,674,937	1,838,647
法人税、住民税及び事業税	229,602	414,974
法人税等調整額	127,664	△4,985
法人税等合計	357,266	409,989
当期純利益	1,317,671	1,428,658
非支配株主に帰属する当期純利益	99,669	139,065
親会社株主に帰属する当期純利益	1,218,001	1,289,593

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,317,671	1,428,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228,337	208,711
為替換算調整勘定	△76,884	2,664
退職給付に係る調整額	△156,115	160,288
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,360	—
その他の包括利益合計	△463,698	371,664
包括利益	853,972	1,800,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	787,231	1,653,815
非支配株主に係る包括利益	66,741	146,507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,053,230	7,485,888	△1,155,381	14,675,765
当期変動額					
剰余金の配当			△381,229		△381,229
親会社株主に帰属する当期純利益			1,218,001		1,218,001
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△10,618		△10,618
自己株式の取得				△1,179	△1,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	826,153	△1,179	824,974
当期末残高	4,292,027	4,053,230	8,312,042	△1,156,560	15,500,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	332,143	20,781	△45,431	307,493	965,272	15,948,530
当期変動額						
剰余金の配当						△381,229
親会社株主に帰属する当期純利益						1,218,001
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△10,618
自己株式の取得						△1,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230,698	△43,956	△156,115	△430,770	△23,738	△454,508
当期変動額合計	△230,698	△43,956	△156,115	△430,770	△23,738	370,465
当期末残高	101,445	△23,174	△201,547	△123,276	941,533	16,318,996

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,053,230	8,312,042	△1,156,560	15,500,739
当期変動額					
剰余金の配当			△381,189		△381,189
親会社株主に帰属する当期純利益			1,289,593		1,289,593
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△8,150		△8,150
振替		△35,321	33,444		△1,876
自己株式の取得				△948	△948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35,321	933,696	△948	897,427
当期末残高	4,292,027	4,017,909	9,245,739	△1,157,509	16,398,167

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	101,445	△23,174	△201,547	△123,276	941,533	16,318,996
当期変動額						
剰余金の配当						△381,189
親会社株主に帰属する当期純利益						1,289,593
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△8,150
振替						△1,876
自己株式の取得						△948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,178	△1,245	160,288	364,222	1,921,636	2,285,858
当期変動額合計	205,178	△1,245	160,288	364,222	1,921,636	3,183,286
当期末残高	306,624	△24,420	△41,258	240,945	2,863,170	19,502,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,674,937	1,838,647
減価償却費	843,536	872,155
のれん償却額	25,354	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△149,179	14,222
賞与引当金の増減額(△は減少)	△131,706	21,663
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124,329	549,913
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△623,829
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56,187	26,977
受取利息及び受取配当金	△69,917	△56,185
支払利息	9,272	10,372
売上債権の増減額(△は増加)	131,045	696,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	332,060	181,349
仕入債務の増減額(△は減少)	△777,771	△684,661
未払消費税等の増減額(△は減少)	91,778	13,965
持分法による投資損益(△は益)	△574,608	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1,030
負ののれん発生益	—	△557,005
その他	270,317	184,624
小計	1,606,978	2,489,731
利息及び配当金の受取額	70,551	56,185
利息の支払額	△9,272	△10,372
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△518,397	△194,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,859	2,341,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	255,000
定期預金の預入による支出	—	△600,030
有価証券の償還による収入	496,451	—
有価証券の取得による支出	△396,451	—
有形固定資産の取得による支出	△1,104,414	△754,457
有形固定資産の売却による収入	39,573	4,399
無形固定資産の取得による支出	△100,231	△198,740
投資有価証券の取得による支出	△224,683	—
投資有価証券の償還による収入	240,000	—
関係会社株式の取得による支出	△292,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,082,790
貸付けによる支出	△3,850	△27,088
貸付金の回収による収入	4,137	11,253
保険積立金の積立による支出	△75,683	△81,056
保険積立金の払戻による収入	8,715	73,720
その他	△114,874	△133,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523,711	△367,922

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△492,700	△122,800
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△485,434	△390,472
自己株式の取得による支出	△1,179	△948
配当金の支払額	△380,559	△381,309
非支配株主への配当金の支払額	△85,598	△73,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,472	△968,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,149	6,070
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△662,473	1,010,774
現金及び現金同等物の期首残高	5,463,359	4,800,885
現金及び現金同等物の期末残高	4,800,885	5,811,660

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産事業所ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,677,052	7,674,900	4,352,215	19,704,168	877,890	20,582,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,677,052	7,674,900	4,352,215	19,704,168	877,890	20,582,059
セグメント利益	1,153,567	648,920	652,812	2,455,300	209,439	2,664,739
セグメント資産	8,143,653	4,883,025	3,511,815	16,538,494	690,169	17,228,664
その他の項目						
減価償却費	327,942	98,645	166,388	592,976	41,164	634,141
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	306,330	147,087	293,337	746,755	37,035	783,791

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,923,407	6,752,356	6,560,683	20,236,447	844,378	21,080,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,923,407	6,752,356	6,560,683	20,236,447	844,378	21,080,825
セグメント利益	888,274	592,296	1,138,519	2,619,091	152,625	2,771,717
セグメント資産	7,438,528	5,011,767	8,619,101	21,069,396	608,808	21,678,205
その他の項目						
減価償却費	334,007	100,960	239,246	674,215	30,945	705,160
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	268,826	246,343	275,146	790,316	△5,153	785,162

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,704,168	20,236,447
「その他」の区分の売上高	877,890	844,378
連結財務諸表の売上高	20,582,059	21,080,825

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,455,300	2,619,091
「その他」の区分の利益	209,439	152,625
全社費用（注）	△1,638,348	△1,635,591
連結財務諸表の営業利益	1,026,390	1,136,125

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,538,494	21,069,396
「その他」の区分の資産	690,169	608,808
全社資産（注）	9,479,629	8,720,747
連結財務諸表の資産合計	26,708,293	30,398,953

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	592,976	674,215	41,164	30,945	209,394	166,994	843,536	872,155
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	746,755	790,316	37,035	△5,153	193,574	206,266	977,365	991,429

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

本邦	アジア	その他	合計
16,013,157	4,042,805	526,097	20,582,059

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

本邦	アジア	その他	合計
17,562,122	3,171,641	347,060	21,080,825

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	—	14,879	—	10,475	25,354
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「センサ」セグメントにおいて、当連結会計年度の期首に明陽電機株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社としたことにより、負ののれん発生益557,005千円を計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差損1,030千円を合わせて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）		当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,815円33銭	1株当たり純資産額	1,964円43銭
1株当たり当期純利益金額	143円78銭	1株当たり当期純利益金額	152円24銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,318,996	19,502,282
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	941,533	2,863,170
（うち非支配株主持分（千円））	(941,533)	(2,863,170)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,377,462	16,639,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	8,470	8,470

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,218,001	1,289,593
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,218,001	1,289,593
期中平均株式数（千株）	8,471	8,470

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

個別財務諸表及び主な注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

1. 取締役の異動(2021年6月29日予定)

・退任予定取締役

荻谷 嵩夫(現、取締役会長)

(当社相談役に就任予定)

松本 正(現、取締役専務執行役員海外事業本部長)

(当社顧問に就任予定)

福浦 正人(現、取締役常務執行役員東日本支店長)

2. 執行役員の異動(2021年6月29日予定)

・新任執行役員候補

千野 一(現、久喜事業所副事業所長兼生産統括部長)